

# FUJI OIL GROUP 2009

## 第81期 年次報告書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



# 「技術経営」を基盤に 社員一丸となって 社会に貢献する企業 として価値向上を図ります。

## TOP MESSAGE

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。第81期のご報告とともに、今後の方針について、ご説明させていただきます。

### 全社員が危機意識を持って 課題に取り組み増収増益を達成

前年度から続いていた原料の高騰がようやく夏場に沈静化したかと思うと、秋には金融危機に端を発した世界同時不況など、第81期はまさに激動の1年であったといえるでしょう。業績については、前期に実施した大豆たん白事業の減損処理による財務的効果や、生産、販売、物流の各部門での徹底したコストの見直し、効率化を目的とした品種の統廃合、提案営業の強化、開発スピードのアップと新製品の積極的な市場投入、原料高騰に対応した価格改定などにより、急激な経済変動や不況といった経営環境の悪化要因があったにもかかわらず、売上高は連結・単体ともに過去最

高を記録し、増収増益を達成することができました。前期の厳しい業績と比べますと、“V字回復”の表現はオーバーとしても、グループ全体、社員全員が一丸となつての当期の成果は一定の評価に値するものと考えております。

当期の増収増益という結果を分析するとき、私は当社グループの強み、そしてそれを支える企業風土といったものを改めて認識しました。不二製油には、ビヘイビア・アイデンティティという用語が使われる以前から、“危機”と呼ばれる状況が生ずると、自然に社内・グループがまとまり、課題を克服しながら、技術を磨き、ニッチな領域で新しい市場を開拓してきた歴史があります。これまで培ってきた技術力は、現場技術者と生産設備への蓄積というかたちで今日まで継承されており、当期も一層の高品質化・効率化が推進できたと考えています。

第82期も世界同時不況の状況は変わらないと思います。大きな経済変動があったときは、必ず大きなビジネスチャンスが生まれるときでもあり、それを的確に捉え、技術力を駆使して新製品開発に結び付けていくこと、これが第82期のテーマであり、スローガンの「スピー

ドある革進を!」のもと、激しく変化する市場に対応してまいります。

### カンパニー制によるスピード経営と 海外事業の拡大を図る

現在、当社では中期経営計画「革進・実行 2010」を進めております。その核となるのがカンパニー制と海外展開の加速です。

カンパニー制は、「責任の明確化」と「製造・販売・開発の連携によるコアビジネスの強化」「スピード経営の実践」を目的に従来の5つの事業部から「油脂加工食品」「蛋白加工食品」「小売商品」の3カンパニーに集約したものです。この1年間で各カンパニーは当初の目的通り機能しましたが、新組織間の連携は十分とはいえない面も一部に見受けられました。その課題克服に努め、連携強化を図ってまいります。

また、海外展開の加速では、コア製品の拡大に向けて力を注ぎます。油脂事業ではチョコレート用油脂を核にした



代表取締役社長 海老原 善隆

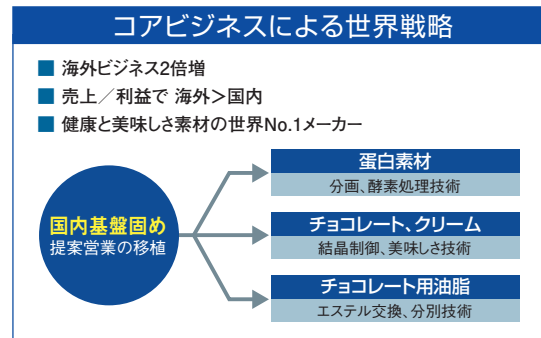
The President and Representative Director YOSHITAKA EBIHARA

## TOP MESSAGE

分別パーム油事業で世界NO.1を目指します。そのために、加工油脂の海外生産新拠点を検討しています。製菓・製パン素材事業では、チョコレートの世界戦略を推し進めたいと考えています。チョコレート素材に関しては、世界的な需要は一時期に比べ減少していますが、新たな需要を創出し売上拡大を図ります。また、マーガリン・クリームなどの乳化・発酵素材については、シンガポールのウッドランドサニーフーズ社を核にアジア展開を加速していきます。

大豆たん白事業部門では、第81期に営業損失を大幅に減少させました。中国事業の再構築や、たん白食品の合理化、小売事業の生産コストダウンなどの再生プランを完遂し、第82期には黒字化を達成したいと考えています。

また全社的な戦略として、経済状況が厳しい時期は



M&Aやアライアンスのチャンスでもあり、当社グループの企業価値と事業シナジーを高める案件があれば積極的に推進していく方針です。

なお、中期経営計画の策定時より事業環境は変化しておりますが、同計画には過大な事業拡大策や投資プランを盛り込んでおらず、今日の事業環境の変化に十分対応できる戦略と考えていますので、基本方針に変更はありません。ただ、業績的には最終年度の目標を前倒しで達成している項目もあり、目標を上方修正いたしました。

## 食の創造や、研究を通じて社会に貢献していくことが不二製油の役割

当社では、いたずらに規模の拡大や利益を追い求めるのではなく、事業活動を通じて社会貢献し信頼される企業を目指すことが本来の企業のあり方であると考えています。食に関わる企業にとっての社会貢献とは、より付加価値の高い食品を創造し、食生活の質的向上と健康づくりに役立っていくことです。これまで南方系油脂を原料に付加価値のある製品を開発しつづけ、油脂から食品素材へ、さらに大豆たん白へと事業領域を広げてきました。これからも技術経営の根幹をなす素材開発力、技術開発力を駆使

し、より多くの人々に食の豊かさや健康に貢献してまいります。

特に大豆たん白については、40年以上にわたって研究を重ね、現在では「不二たん白質研究振興財団」を設立し大学や研究機関を支援するなど、世界でトップクラスの研究を活かしていきたいと思います。世界的に動物性たん白質が不足する状況の中、植物性たん白質である大豆の価値は向上しており、当社が果たす役割はますます大きくなると考えられます。

## 素材、技術、提案力を有効に連鎖し上昇スパイラルを形成

昨秋からの景気後退により国内市場は縮小していますが、グローバルな視点で見るとBRICsを中心に着実に成長を続けている国や地域があります。当社の技術が活かせる分野は今後とも広がっていくことが予想され、海外の新拠点設立や、大豆たん白事業のアジア展開など、取り組む課題は数多くあります。これらを成し遂げた先には新たな成長があり、それらに応えられるよう、企業として変革を加速させる必要があります。

この変革を成し遂げるには、基本の徹底が何よりも重要

です。当社にとっての基本は「技術」であり技術を核に変革を興す「技術経営」の思想こそ事業活動の根幹であると考えています。コア技術が新素材を生み、その新素材が販売力を含むソフト提案力を育て、新素材を生む過程で技術が育ちます。そして、育った新技術が再び新素材を生むという技術・素材・ソフト提案力の上昇スパイラルを描き企業価値を向上させていくことが「技術経営」であり、当社は創業以来、これを実践してきました。この思想を貫き実行することによって、持続可能な成長と、社会に貢献できる企業になりうると思います。

株主の皆様には、今後とも、ご指導、ご鞭撻のほどよろしくお願い申し上げます。





# 海外事業の 「革進と実行」による拡大を図る



## 中期経営計画方針

1. 海外グループ会社の自立を推進し財務体質を強化
2. 海外生産拠点の強化
3. 選択と集中で伸びている市場とシェアの低い市場に注力

海外事業本部長 河部 博国

海外事業本部は、「海外事業の拡大と新規事業展開の加速」を当中期経営計画期間の最重要課題と認識し、以下の施策を実行してまいります。

## 製菓・製パン素材事業

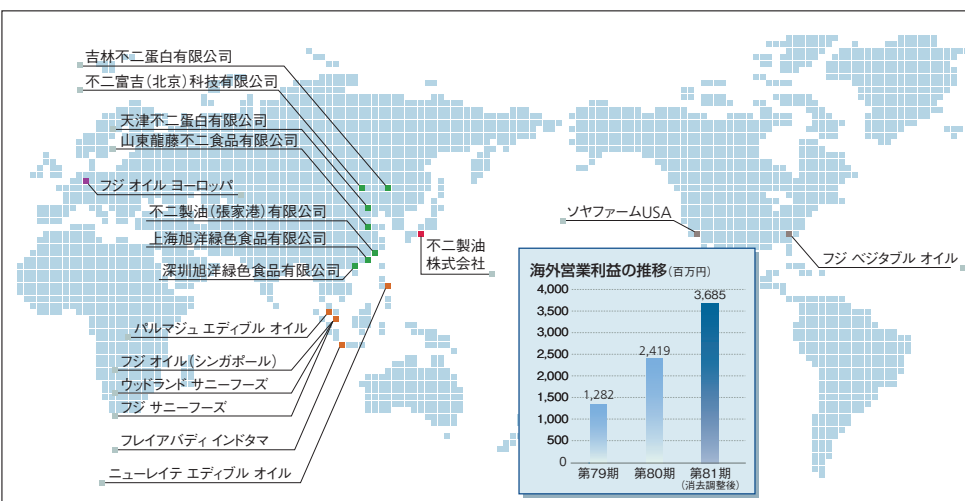
- ①チョコレート、クリームの世界戦略
- ②正義油脂との提携効果創出

## 油脂事業

- ①チョコレート用油脂の拡販
- ②加工油脂の拡大 海外新拠点の検討と実施
- ③サプライチェーンマネジメントの強化

## 大豆たん白事業

- ①中国での新規事業検討
- ②水溶性大豆多糖類の海外拡販



# スリムな経営 足元を固めて確実な実績を実現する



## 中期経営計画方針

1. コスト競争力の拡大と維持
2. 投資の選択と集中
3. 各部門間の一層の連携強化

カンパニー長 中村 修

油脂加工食品カンパニーは、「国内コア事業の圧倒的No.1を確保すること」を当中期経営計画期間の最重要課題と認識し、以下の施策を実行してまいります。

## 販売拡大

- ①千葉工場製品(パーム油、エステル交換油、マーガリン、ショートニング)の拡販
- ②価格優位、機能優位の新製品創出  
(低油分クリーム、低価格カスタード、ホワイト/カラーチョコ、調製品)
- ③ブランドの育成 高級チョコレート(フロールシリーズ)の育成
- ④コスト競争力の強化 品種の統廃合、生産効率の向上、廃棄損の削減
- ⑤(株)J-オイルミルズとの提携促進

## 顧客への さらなる貢献

- 提案営業活動の強化
- 新組織である油脂食品応用開発研究所を核とした顧客への貢献

## 生産技術の 革新と改革

- 生産技術の深耕と生産構造改革
- 現場力アップ(技術伝承システムの構築)
- 生産工場の2拠点化 千葉工場、関東工場の設備付加による生産品目の多様化

## 新事業、 新市場の開拓

- 不二の強みを軸にした開拓
- 不二の弱み克服を軸にした開拓

## 原材料の 安定入手

- 競争優位な購買戦略の実現
- 調製品の積極活用



## 蛋白加工食品 カンパニー

# 大豆たん白事業の 新たな収益構造を構築する



カンパニー長 片山 務

### 中期経営計画方針

- 1.大豆たん白事業の構造変換を図り、現有事業の徹底した見直しを行い、新たな収益構造を構築する
- 2.事業部門、グループ会社全ての黒字化を達成する

蛋白加工食品カンパニーは、進行中の「大豆たん白再生プランの完遂」と「新たな収益構造の構築」を当中期経営計画期間の最重要課題と認識し、以下の施策を実行してまいります。

### 大豆たん白 素材事業

- ①粉末状大豆たん白事業の構造改革
  - 原料購入先の複線化とコストダウンプロジェクトの推進
  - 新技術の実用化と市場展開
  - 新製品 風味改良大豆たん白製品の拡販
  - 中国事業の収益性改善 日中連携したタスクフォースによる合理化、市場攻略
- ②粒状大豆たん白事業の拡大
  - 市場ニーズの高まりによる市場拡大と健康食品素材の拡販

### 大豆機能剤 事業

- ①水溶性大豆多糖類事業の拡大
  - 海外市場 中国・南米などの酸乳用途の拡販
  - 新技術導入によるコストダウン
- ②ペプチド事業の収益化
  - 国内 健康食品・飲料・発酵市場での拡販
  - 海外 タイ・韓国・中国での拡販
  - 生産効率化、省エネ対策によるコストダウンの実施

### 大豆たん白 食品事業

- 大豆たん白食品事業の基盤強化
- 製造ラインの合理化による生産の効率化とコストダウン
  - マーケティング会議による販売・開発の連携強化
  - 健康訴求商品の展開



## 小売商品 カンパニー

# 豆乳、通販、デザート事業の 収益性改善を実現する



カンパニー長 岡本 和三

### 中期経営計画方針

- 1.選択と集中により、変化に適応できる体制を再構築する
- 2.スリムな経営を追求する
- 3.再構築による利益改善を実現する

小売商品カンパニーは、進行中の「大豆たん白再生プランの完遂」と「新体制による収益改善」を当中期経営計画期間の最重要課題と認識し、以下の施策を実行してまいります。

### 豆乳事業

- 特保製品（調製豆乳、豆乳で作ったヨーグルト）への注力と新製品の投入
- 特保「豆乳で作ったヨーグルト」の販売促進を強化
  - 1000ミリリットル新製品や新しいコンセプトの豆乳の発売を計画
  - 一貫生産できる体制の構築とコストダウンの推進
  - 販売部門を新設し業務用市場を拡大

### 通販事業

- ソヤファームクラブを不二製油内に再移管し、スリム化経営を推進
- 「ソヤファーム」をさらに広げる役割と収支バランスを両立させた運営の実施
  - システムの簡素化、品種整理、ダイレクトマーケティングの推進でコストダウンの達成
  - 好評の「インフラバランス」や「ザ・ペプチド」を核とした商品戦略の推進

### デザート事業

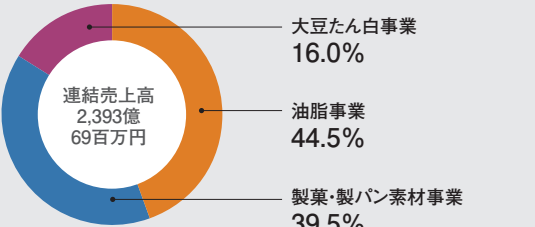
- トーラクの収益性の向上と市場環境に合わせた商品政策を推進
- トーラクの美味しいプリンをリーズナブルな価格で提供
  - 「神戸プリン」を観光スタイルの変化に合わせたきめ細かい運営で拡大
  - ライン改造による省人化、外注品の内製化により、コストダウンを推進

第81期連結決算業績の概況

当社グループを取り巻く食品業界におきましては、産地偽装問題などによる食の信頼性への関心が依然高い一方、世界的な経済環境悪化による国内景気の急激な悪化を背景に消費者の低価格志向が一層強まるなど、企業のコスト対応力も求められました。

このような状況の中、当社グループは、新中期経営計画「革進・実行 2010」をスタートし、カンパニー制導入による事業ごとの採算管理の強化やスピーディーな意思決定などを着実に実行してまいりました。「安全・品質・環境」を最優先することを経営の前提とし、スピードとイノベーションをキーワードに中期経営計画を推し進めました。経費削減や品種統廃合などによる採算向上を図り、高騰した原材料に対しては原料や資材の見直しなど徹底したコストダウンを実施するとともに販売価格の見直しなどで対処してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高は2,393億69百万円（前期比11.8%増）、営業利益は115億28百万円（前期比50.6%増）、経常利益は103億6百万円（前期比48.7%増）、当期純利益は74億85百万円（前期は純損失8億41百万円）となりました。



(単位:百万円)

| 科 目   | 当 期<br>(平成21年3月期) | 前 期<br>(平成20年3月期) | 前期比   |
|-------|-------------------|-------------------|-------|
| 売上高   | 239,369           | 214,079           | 11.8% |
| 営業利益  | 11,528            | 7,655             | 50.6% |
| 経常利益  | 10,306            | 6,931             | 48.7% |
| 当期純利益 | 7,485             | △841              | -     |

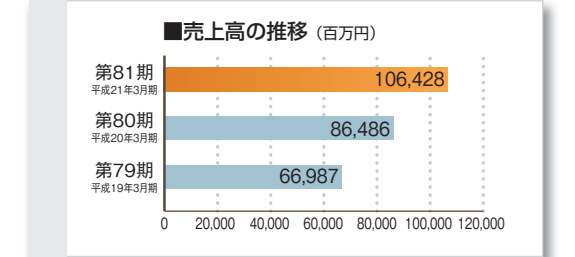


**油脂事業**

国内では、フライ用油脂が外食市場の競争激化などにより苦戦しましたが、一般加工用油脂などでパーム油やヤシ油関連製品が伸びました。また、チョコレート用油脂などのスペシャルティ製品が依然堅調だったことなどに加え、不採算製品の見直しを継続したことにより、大幅な増収増益となりました。

海外グループ会社も増収増益となりました。中国や東南アジアの子会社ではパーム油などの精製部門の採算が向上し、業績に貢献しました。チョコレート用油脂は欧米を中心に依然好調に推移しました。米国の子会社ではオーガニックや低トランス酸などのスペシャルティ製品も順調に伸びました。ベルギーの子会社は世界的な経済環境悪化の影響からロシア・東欧向けが伸び悩んだものの、育児粉乳用や低トランス酸などのスペシャルティ製品が伸びました。

以上の結果、当事業の売上高は1,064億28百万円（前期比23.1%増）、営業利益は73億42百万円（前期比79.8%増）となりました。



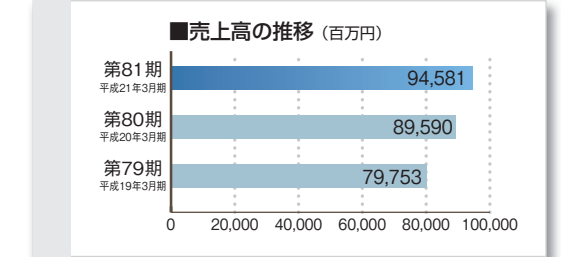
**製菓・製パン素材事業**

国内では、量販市場向けのチョコレート類が減少しましたが、冷菓や製パン用チョコレートが順調に推移し、好調な業績となりました。クリーム類、マーガリン・ショートニング類、フィリング類については、乳製品に替わる優れた機能性が市場ニーズにマッチし売上は伸びたものの、原材料高騰による販売価格の見直しが十分でなかったことなどにより、利益面で苦戦しました。製菓・製パン素材輸入販売は、主に海外子会社からの輸入帳合を外したことにより売上が減少しましたが、調理用加工素材などが伸び利益面では前期を上回りました。

国内子会社のデザート類はギフト、土産類が堅調だったものの、小売分野での不振が大きく、売上、利益ともに前期を下回りました。

海外では、インドネシアの子会社が原材料高の影響により減益となりました。シンガポールの子会社は東南アジア向けクリーム類やマーガリン類が順調に伸びたものの、海外乳原料高により日本向け輸出が減少したことなどにより、減益となりました。

以上の結果、当事業の売上高は945億81百万円（前期比5.6%増）、営業利益は47億55百万円（前期比13.3%減）となりました。



**大豆たん白事業**

大豆たん白素材は、国内では発酵培地用途や冷食、惣菜市場向けが堅調だったことで増収になったものの、原料高騰により減益となりました。海外では、中国の子会社が工場の移転集約化による経費削減などで利益が改善されました。

大豆たん白食品は、中国の子会社からの輸入販売が大幅減少し減収となりましたが、品種統廃合などのコスト削減により、利益では大きな改善となりました。

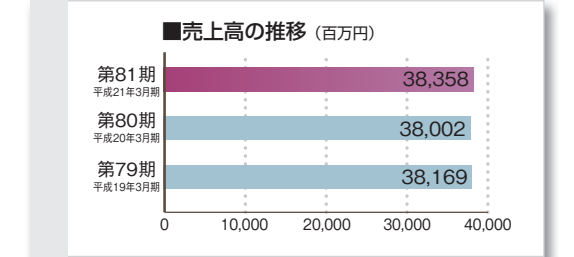
大豆ペプチドは、国内では発酵培地用途向けが堅調だったことや、中国の子会社の海外市場向け拡販により、売上、利益ともに改善しました。

水溶性大豆多糖類は、国内外で堅調な酸性乳飲料用途向けに加え調理麺や米飯市場での需要も伸び増収増益となりました。

豆乳は、宅配市場の落ち込みなどで減収となりましたが、経費削減により利益面では大きく改善しました。

通販は、減収だったものの、経費削減に努めたことにより利益は改善しました。

以上の結果、当事業の売上高は383億58百万円（前期比0.9%増）、営業損失は5億69百万円（前期は営業損失19億14百万円）となりました。





## 2008年度

## 食に関する3つの展示会に出展し、いずれもご来場者の好評を博す



第56回外食産業フェア

当社は2008年10月、食に関する3つの展示会に出展いたしました。

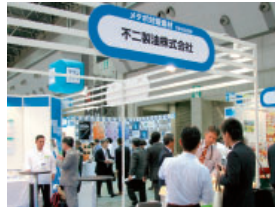
まず、「第56回外食産業フェア」(10月8日～9日・サンシャインシティ文化会館)では、多くの冷凍食品の展示と試食会を実施しました。特に冷凍絹厚揚げは回鍋肉風など工夫を凝らした大豆冷凍食品を紹介し、調理例の提案を行いました。

「2008 ジャパンケーキショー東京」(10月14日～16日・東京都立貿易センター浜松町館)では、フロールシリーズのチョコレートやメサージュシリーズのマーガリンを使ったデザートを

ご試食いただき、応用例を冷蔵ショーケースに展示しました。また「食品開発展2008」(10月15日～17日・東京ビッグサイト)では、メタボ対策素材パピリオンに出展しました。血中TG量や体脂肪量の改善効果を有する「β-コングリニニン」を主要構成成分とする素材「リポフ-700」の展示や試食を行いました。メタボ対策素材ということで、来場者の関心の高さが伺えました。



2008ジャパンケーキショー東京



食品開発展2008

## 2009年度

## 4月17日 特許庁より平成21年度「知財功労賞 経済産業大臣表彰」を受賞

経済産業省特許庁より平成21年度の知財功労賞として、当社は経済産業大臣表彰(特許活用優良企業)を受賞いたしました。知財功労賞とは、特許庁が「発明の日」を記念し、産業財産権制度の発展に貢献した個人や企業を表彰するもので、今回の受賞は、技術志向の強い当社の社風や、知的財産権を活用し競争優位に立つ素材や商品を開発している点が評価されたものです。また、研究開発部門と知的財産部門の密接な連携や、研究者に特許情報を毎週配信し研究への活用を図っている点なども評価の対象となりました。この受賞を機に、より一層、知的財産の有効活用に向け競争力を高めてまいります。



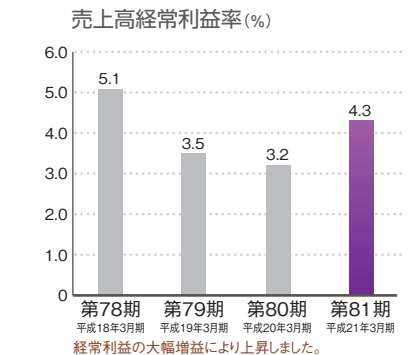
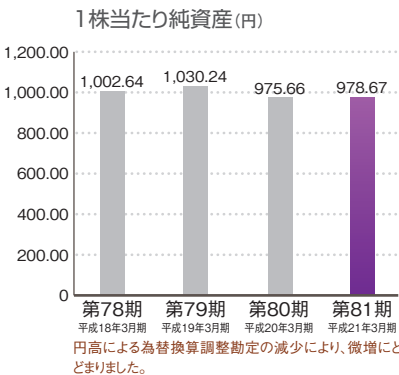
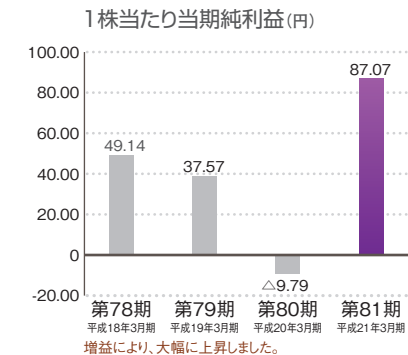
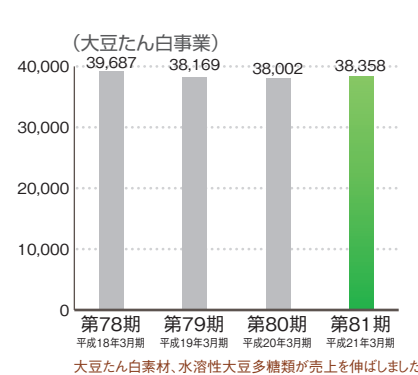
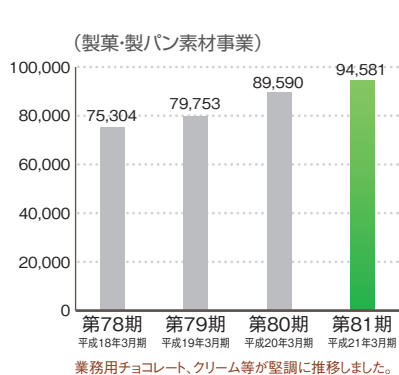
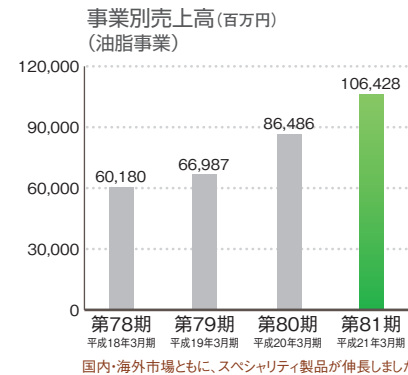
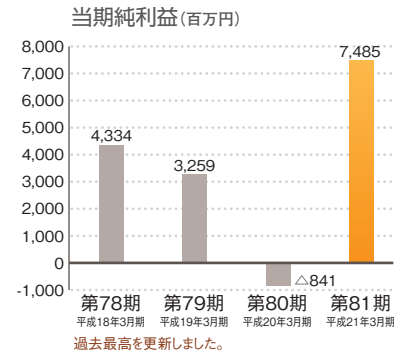
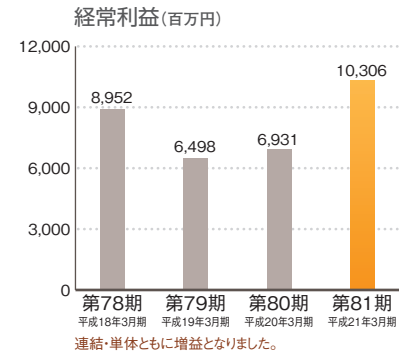
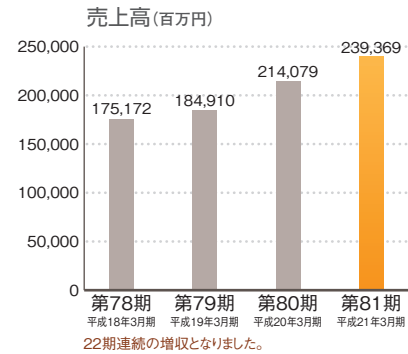
## 保有権利に基づく製品例



## 4月17日 当社社員が平成21年度「大阪府発明功績者」を受賞

ソヤファーム株式会社の「豆乳で作ったヨーグルト」を開発した当社社員の横山 等が、大阪府から平成21年度「大阪府発明功績者」として表彰されました。

今回の受賞は、「豆乳で作ったヨーグルト」の発明に対する功績と、ソヤファームの製法技術が高く評価されたものです。この商品は「新・クリア製法」により作られた豆乳を乳酸菌で発酵した植物性ヨーグルトで、血清コレステロールの低下効果が実証されており、厚生労働省の特定保健用食品(特保)に認められています。



連結貸借対照表

| (単位:百万円)  |                     |                     |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 科 目       | 当期末<br>(H21.3.31現在) | 前期末<br>(H20.3.31現在) |
| 資産の部      |                     |                     |
| 流動資産      | 78,555              | 82,431              |
| 現金及び預金    | 4,753               | 2,864               |
| 受取手形及び売掛金 | 38,236              | 39,810              |
| たな卸資産     | 32,590              | 35,517              |
| 繰延税金資産    | 868                 | 1,087               |
| その他       | 2,278               | 3,300               |
| 貸倒引当金     | △172                | △148                |
| 固定資産      | 93,512              | 100,928             |
| 1 有形固定資産  | 82,805              | 88,830              |
| 建物及び構築物   | 31,545              | 34,181              |
| 機械装置及び運搬具 | 29,577              | 36,276              |
| 土地        | 15,502              | 15,611              |
| 建設仮勘定     | 4,825               | 1,169               |
| その他       | 1,355               | 1,591               |
| 無形固定資産    | 1,141               | 1,229               |
| 投資その他の資産  | 9,564               | 10,868              |
| 投資有価証券    | 7,118               | 9,056               |
| 長期貸付金     | 38                  | 58                  |
| 繰延税金資産    | 344                 | 23                  |
| その他       | 2,323               | 1,942               |
| 貸倒引当金     | △260                | △213                |
| 繰延資産      | 19                  | 28                  |
| 資産合計      | 172,087             | 183,388             |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

| (単位:百万円)             |                             |                             |
|----------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 科 目                  | 当期<br>(H20.4.1からH21.3.31まで) | 前期<br>(H19.4.1からH20.3.31まで) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー     | 15,573                      | 422                         |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー     | △9,263                      | △8,614                      |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー     | △3,783                      | 5,698                       |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額     | △636                        | 45                          |
| 現金及び現金同等物の増減額(△減少額)  | 1,889                       | △2,447                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高       | 2,832                       | 4,924                       |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | －                           | 356                         |
| 現金及び現金同等物の期末残高       | 4,722                       | 2,832                       |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

- POINT 1

**有形固定資産**  
主に償却内投資および円高による減少であります。
- POINT 2

**為替換算調整勘定**  
主に円高による減少であります。
- POINT 3

**売上高／当期純利益**  
売上高・当期純利益ともに過去最高を更新しました。
- POINT 4

**法人税等調整額**  
法人税法改正による、繰延税金負債の一部取崩しにより減少しました。

連結損益計算書

| (単位:百万円)          |                             |                             |
|-------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 科 目               | 当期<br>(H20.4.1からH21.3.31まで) | 前期<br>(H19.4.1からH20.3.31まで) |
| 3 売上高             | 239,369                     | 214,079                     |
| 売上原価              | 198,364                     | 176,026                     |
| 売上総利益             | 41,004                      | 38,052                      |
| 販売費及び一般管理費        | 29,475                      | 30,397                      |
| 営業利益              | 11,528                      | 7,655                       |
| 営業外収益             | 606                         | 979                         |
| 営業外費用             | 1,828                       | 1,702                       |
| 経常利益              | 10,306                      | 6,931                       |
| 特別利益              | －                           | 35                          |
| 特別損失              | 590                         | 5,583                       |
| 税金等調整前当期純利益       | 9,715                       | 1,383                       |
| 法人税、住民税及び事業税      | 3,791                       | 1,933                       |
| 4 法人税等調整額         | △1,659                      | 608                         |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 98                          | △316                        |
| 3 当期純利益又は当期純損失(△) | 7,485                       | △841                        |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書 当連結会計年度(H20.4.1からH21.3.31まで)

| 科 目                           | 株主資本   |           |           |        |            | 評価・換算差額等         |             |              |                | 少数株主<br>持分 | 純資産<br>合計 |
|-------------------------------|--------|-----------|-----------|--------|------------|------------------|-------------|--------------|----------------|------------|-----------|
|                               | 資本金    | 資本<br>剰余金 | 利益<br>剰余金 | 自己株式   | 株主資本<br>合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 評価・換算差<br>額等合計 |            |           |
| 平成20年3月31日 残高                 | 13,208 | 18,324    | 53,661    | △1,732 | 83,461     | 1,752            | △387        | △946         | 417            | 4,480      | 88,359    |
| 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減            |        |           | △97       |        | △97        |                  |             |              |                |            | △97       |
| 連結会計年度中の変動額                   |        |           |           |        |            |                  |             |              |                |            |           |
| 剰余金の配当                        |        |           | △1,289    |        | △1,289     |                  |             |              |                |            | △1,289    |
| 当期純利益                         |        |           | 7,485     |        | 7,485      |                  |             |              |                |            | 7,485     |
| 自己株式の取得                       |        |           |           | △12    | △12        |                  |             |              |                |            | △12       |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |        |           |           |        |            | △1,044           | 539         | △5,332       | △5,836         | △807       | △6,644    |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | －      | －         | 6,195     | △12    | 6,183      | △1,044           | 539         | △5,332       | △5,836         | △807       | △461      |
| 平成21年3月31日 残高                 | 13,208 | 18,324    | 59,759    | △1,744 | 89,547     | 708              | 152         | △6,279       | △5,419         | 3,672      | 87,801    |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



貸借対照表

| 科 目       | 当期末<br>(H21.3.31現在) | 前期末<br>(H20.3.31現在) |
|-----------|---------------------|---------------------|
| 資産の部      |                     |                     |
| 流動資産      | 48,175              | 48,693              |
| 現金及び預金    | 611                 | 468                 |
| 受取手形及び売掛金 | 27,477              | 27,681              |
| たな卸資産     | 17,773              | 17,644              |
| その他       | 2,313               | 2,898               |
| 固定資産      | 87,733              | 91,809              |
| 1 有形固定資産  | 51,819              | 54,620              |
| 建物及び構築物   | 21,220              | 22,172              |
| 機械装置及び運搬具 | 14,650              | 16,872              |
| 土地        | 14,001              | 14,001              |
| 建設仮勘定     | 1,007               | 479                 |
| その他       | 938                 | 1,094               |
| 無形固定資産    | 609                 | 748                 |
| 投資その他の資産  | 35,304              | 36,440              |
| 投資有価証券    | 6,145               | 7,595               |
| その他       | 29,158              | 28,845              |
| 資産合計      | 135,909             | 140,502             |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

| 科 目             | 当期<br>(H20.4.1からH21.3.31まで) | 前期<br>(H19.4.1からH20.3.31まで) |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 3 売上高           | 133,748                     | 125,094                     |
| 売上原価            | 109,692                     | 103,271                     |
| 売上総利益           | 24,056                      | 21,823                      |
| 販売費及び一般管理費      | 16,070                      | 16,426                      |
| 営業利益            | 7,985                       | 5,396                       |
| 営業外収益           | 1,020                       | 1,333                       |
| 営業外費用           | 988                         | 969                         |
| 経常利益            | 8,016                       | 5,760                       |
| 特別損失            | 975                         | 5,547                       |
| 税引前当期純利益        | 7,041                       | 212                         |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,183                       | 1,486                       |
| 法人税等調整額         | 442                         | 100                         |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 3,414                       | △1,374                      |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当事業年度(H20.4.1からH21.3.31まで)

| 科 目                         | 株主資本   |           |                 |           |             |             |           |             |                 |          | 評価・換算差額等       |                          |                 |                        | 純資産<br>合計 |
|-----------------------------|--------|-----------|-----------------|-----------|-------------|-------------|-----------|-------------|-----------------|----------|----------------|--------------------------|-----------------|------------------------|-----------|
|                             | 資本金    | 資本剰余金     |                 | 利益剰余金     |             |             |           |             |                 | 自己<br>株式 | 株主<br>資本<br>合計 | その他<br>有価証券<br>評価<br>差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 評価・<br>換算<br>差額等<br>合計 |           |
|                             |        | 資本<br>準備金 | 資本<br>剰余金<br>合計 | 利益<br>準備金 | その他利益剰余金    |             |           |             | 利益<br>剰余金<br>合計 |          |                |                          |                 |                        |           |
|                             |        |           |                 |           | 買換資産<br>積立金 | 配当準備<br>積立金 | 別途<br>積立金 | 繰越利益<br>剰余金 |                 |          |                |                          |                 |                        |           |
| 平成20年3月31日 残高               | 13,208 | 18,324    | 18,324          | 2,017     | 258         | 2,250       | 32,000    | 12,919      | 49,445          | △1,732   | 79,246         | 1,726                    | △387            | 1,339                  | 80,585    |
| 事業年度中の変動額                   |        |           |                 |           |             |             |           |             |                 |          |                |                          |                 |                        |           |
| 剰余金の配当                      |        |           |                 |           |             |             |           | △1,289      | △1,289          |          | △1,289         |                          |                 |                        | △1,289    |
| 当期純利益                       |        |           |                 |           |             |             |           | 3,414       | 3,414           |          | 3,414          |                          |                 |                        | 3,414     |
| 自己株式の取得                     |        |           |                 |           |             |             |           |             |                 | △12      | △12            |                          |                 |                        | △12       |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額(純額) |        |           |                 |           |             |             |           |             |                 |          |                | △1,031                   | 539             | △491                   | △491      |
| 事業年度中の変動額合計                 | -      | -         | -               | -         | -           | -           | -         | 2,124       | 2,124           | △12      | 2,112          | △1,031                   | 539             | △491                   | 1,621     |
| 平成21年3月31日 残高               | 13,208 | 18,324    | 18,324          | 2,017     | 258         | 2,250       | 32,000    | 15,043      | 51,570          | △1,744   | 81,359         | 695                      | 152             | 848                    | 82,207    |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式の状況（平成21年3月31日現在）

|              |              |
|--------------|--------------|
| 発行可能株式総数     | 357,324,000株 |
| 発行済株式の総数     | 87,569,383株  |
| 株主数          | 18,757名      |
| 1人当たりの平均所有株数 | 4,669株       |

大株主（平成21年3月31日現在）

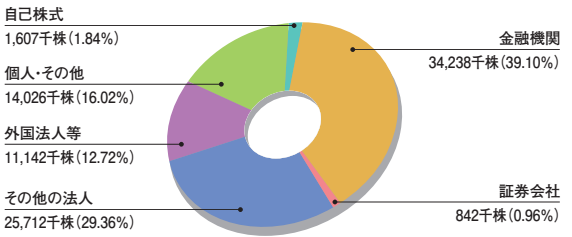
| 株主名                         | 持株数(千株) | 出資比率(%) |
|-----------------------------|---------|---------|
| 伊藤忠商事株式会社                   | 17,609  | 20.48   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）   | 6,308   | 7.34    |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）     | 4,109   | 4.78    |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G） | 3,308   | 3.85    |
| 野村信託銀行株式会社（信託口）             | 3,127   | 3.64    |
| 日本生命保険相互会社                  | 2,845   | 3.31    |
| 東京海上日動火災保険株式会社              | 2,828   | 3.29    |

出資比率は自己株式（1,607千株）を控除して計算しております。

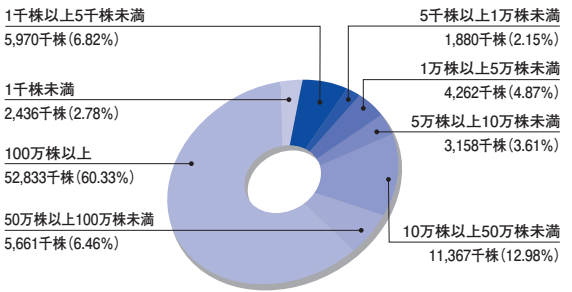
株価の推移



所有者別株式分布状況（平成21年3月31日現在）



所有株数別株式分布状況（平成21年3月31日現在）



会社概要（平成21年3月31日現在）

|             |                 |
|-------------|-----------------|
| 創 立         | 1950年(昭和25年)10月 |
| 資 本 金       | 13,208百万円       |
| 代 表 者 名     | 代表取締役社長 海老原 善隆  |
| 連 結 売 上 高   | 239,369百万円      |
| 連 結 経 常 利 益 | 10,306百万円       |
| 連 結 総 資 産   | 172,087百万円      |
| 単 体 売 上 高   | 133,748百万円      |
| 単 体 経 常 利 益 | 8,016百万円        |
| 単 体 総 資 産   | 135,909百万円      |
| 全グループ従業員数   | 3,598名          |
| 不二製油従業員数    | 1,175名          |

役員（平成21年6月23日現在）

|                 |              |
|-----------------|--------------|
| 代 表 取 締 役 社 長   | 海 老 原 善 隆    |
| 代 表 取 締 役 副 社 長 | 河 部 博 国      |
| 専 務 取 締 役       | 森 弘 之        |
| 専 務 取 締 役       | 片 山 務        |
| 専 務 取 締 役       | 寺 嶋 正 彦      |
| 常 務 取 締 役       | 岡 本 和 三      |
| 常 務 取 締 役       | 山 中 敏 正      |
| 常 務 取 締 役       | 岩 朝 央        |
| 常 務 取 締 役       | 高 木 茂        |
| 常 務 取 締 役       | 寺 西 進        |
| 常 務 取 締 役       | 清 水 史        |
| 常 務 取 締 役       | 中 村 修        |
| 取 締 役           | 小 林 誠        |
| 取 締 役           | 前 田 裕 一      |
| 取 締 役           | 内 山 哲 也 (新任) |
| 取 締 役           | 佐 藤 浩 雄 (新任) |
| 常 勤 監 査 役       | 南 井 廣 次      |
| 常 勤 監 査 役       | 枅 井 俊 一 (新任) |
| 監 査 役           | 松 本 耕 一      |
| 監 査 役           | 竹 内 壽 一 (新任) |

退任役員

|           |         |
|-----------|---------|
| 取 締 役     | 青 木 芳 久 |
| 常 勤 監 査 役 | 岩 崎 励 自 |
| 監 査 役     | 佐 藤 浩 雄 |

主要海外グループ会社（平成21年3月31日現在）

|                   |
|-------------------|
| フジオイル（シンガポール）     |
| ウッドランド サニーフーズ     |
| フジ サニーフーズ         |
| パルマジュ エディブル オイル   |
| フジ ベジタブル オイル      |
| ソヤファーム USA        |
| フジオイル ヨーロッパ       |
| ニューレйте エディブル オイル |
| フレイアバディ インドタマ     |
| 不二製油（張家港）有限公司     |
| 吉林不二蛋白有限公司        |
| 山東龍藤不二食品有限公司      |
| 上海旭洋綠色食品有限公司      |
| 深圳旭洋綠色食品有限公司      |
| 天津不二蛋白有限公司        |

主要国内グループ会社（平成21年3月31日現在）

|                      |
|----------------------|
| トーラク 株式会社            |
| フジフレッシュフーズ 株式会社      |
| フジ プロテイン テクノロジー 株式会社 |
| ケイ・ピー食品 株式会社         |
| ワルツファンシー 株式会社        |
| 不二バター 株式会社           |
| 株式会社 フクシヨク           |
| 今川 株式会社              |
| 株式会社 エフアンドエフ         |
| 株式会社 阪南タンクターミナル      |
| 千葉ベグオイルタンクターミナル 株式会社 |
| ソヤファーム 株式会社          |

## 株式のご案内

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで  
定時株主総会 6月開催  
基準日 定時株主総会 3月31日  
期末配当金 3月31日  
中間配当金 9月30日  
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

### 【株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。  
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

特別口座の口座管理機関 住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号

事務取扱場所 住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈郵便物送付先〉 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10  
住友信託銀行株式会社 証券代行部

〈電話照会先〉 ☎0120-176-417

〈インターネットホームページURL〉 <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」（株式会社証券保管振替機構）を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座（特別口座といいます。）を開設いたしました。  
特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公 告 掲 載 新 聞 日本経済新聞

上 場 証 券 取 引 所 東京・大阪

証 券 コ ー ド 2607



**FUJI OIL CO., LTD.**

<http://www.fujioil.co.jp>